

成長分析と相対価格

大川 一 司

1. 価格体系の特別な型

篠原三代平氏は本誌前號に「經濟進歩と價格體系」という論文を發表された。これは従來のリアルタームによる成長分析に、價格體系ないし相対價格の作用という面が缺如していることを批判的にとりあげた野心作である。篠原氏は價格體系だけでなく、賃金構造、分配率、所得率などを變數として含む經濟成長の構圖を描こうとしており、その意圖は「一國の蓄積の背後に分配が、したがって特定のパターンをもった價格體系が強力かつ持続的な要因として控えていることを理論的に示唆する」(P. 28)にあるとされている。

氏の指摘されるようにいわゆる成長分析がリアルターム(ないし賃金ターム)で行われてきていることは事實であり、そこに問題を残していることも否定できないとおもう。趨勢的な長期成長の過程ではなくて、循環しつつ成長する過程を取り扱う場合には、とくにそうであるといえよう。しかし成長分析にいかなる視點から相対價格の問題を導入することが効果的であるか。これは挑戦を要する課題であり、篠原氏の據られた視點にはいささか疑問がある。私自身もこの課題を自らの課題の1つとしてきているので、編集部求めに應じてこの機會に短文を草して私見を明かにしておきたいとおもう。

長期動態過程の分析がリアルタームで行われるとき、そこには暗黙のうちに1つの前提がおかれていると私は思っている。その前提とは相対價格の系列、したがって價格體系が長期を通じて著しくは變化しないということである。最近私もが試みているように、成長過程における産業構造の長期的變化を取扱う場合、つまり成長分析に特定の意味での構造分析を結合させようとする場合には、この暗黙の前提にとくに留意することが必要であるとおもう。この前提は經濟の現實の成長過程に照してみても、事實にほぼ合致していると認められるか。これがまず第1に問題となる。この問題を實證的に解決するための世界的データを私は十分に吟味していないから、ここに一般的な解答を與えることはできない。しかし私が當面の問題としていること、そして篠原氏もまた實態的に問題として採りあげていること——それは農業と非農業ないし工業の二部門分割の成長分析である——に關す

るかぎり、前述の前提は現實にほぼ満足されていると判断しうる。農産物價格は長期趨勢的には一般物價の動向と著しく乖離して上昇してきてはいないからである。いまこのことの實證には立ち入らない。細く立ち入って論ずる段になれば國によって相違があり、そのパターンを問題とすることも可能である。しかし世界的傾向としては著しい偏倚がないとみていい。したがってクラークの意味における産出高の購買力データと生産力データとは著しい相違を來さない。このことが容認されるならば、農業と非農業の二部門成長分析において「特定のパターンをもった價格體系が強力かつ持続的な要因」として作用することをとくに取上げる根據はないではないか。私はそうおもう。

篠原氏は古典的、とりわけリカードオ的思考を重んじて理論的構想を展開している。たしかにリカードオの體系においては、穀物の限界生産費の趨勢的な騰貴という前提がその正常價格の長期的上昇傾向の必然性を導き、それが勞賃、地代の騰貴を招いて資本の蓄積運動を停止せしめるという構想が描かれた。相対價格の特別なパターンの作用をこれほどに體系の中軸においた理論は他に見出しえない。しかしこれはポテンシャルに思考された模型としての封鎖經濟の話である。資本主義の發展が現實にたどった開放體系のもとでは、程度に差はあれ各國とも穀物の輸入を増大することによって、リカードオの指摘した相対價格の攪亂作用から免れてきた。だからこそわれわれは現實の成長分析において第一次接近的には相対價格の變化を捨象しうるともいえるのである。

篠原氏の模型は理論的には封鎖經濟になっているが、リカードオの意味における相対價格の特別な型をとり扱っているのではない。

2. 相対價格と比較生産性

篠原氏は實態的にはリカードオとは逆のことを考えている。氏が特定の價格體系のパターンというとき、それは穀物價格の高位ではなくて、逆に低位を意味するものととれるからである。日本經濟についていえば低米價論

1) 拙著『農業の動態分析』昭和29年、第2章、第3章、および野田孜「農産物物價指數の推計」(本誌5巻3號)参照。

である。そしてこれが低賃率、したがって労働の低い分配率の原因となる、という實態的認識が氏の方程式群の形式化の裏に波うっているのが感得される。すなわち、さし當ってこの低穀價論が十分な論證にたえるか。これが第2の問題だ。

1 つの産業の生産物の価格が低いとか高いとかいうとき、それは比較の対象を何においているか。われわれはまずそれを明確にしておかなければならない。相對價格のパターンを問題にする以上、それは同時期における各國間の比較の場において行われなければならない、と私はおもふ。篠原氏の意識しているような問題、つまり相對價格のあり方が分配率や賃金率にひびき、さらにそれが經濟の成長の速度を左右するといった面をとりあげる限り、相對價格の構造の比較は國際的な競争面に不可分離でなければ意味をなさないからである。しかるに篠原氏はこの視點を前面におし出さずに別の視點からの比較を重視しているかに見うけられる。この點は重要だから氏の文を引用しておこう。「農業に比べて工業生産力が非常に急速に發展したに拘らず、農産物の相對價格が工業製品のそれに比べて非常に低く抑えられているか、それとも時系列的にみて著變を來たさなかつた……。そうだとすれば農・工兩セクターの生活水準の開きは、相當顯著なものになる可能性が強い」(p. 26) というのである。この引用文の中には2つのことが述べられている。第2の生活水準差のことは後に觸れるとして、第1の相對價格のことだけをここでとりあげよう。言うまでもなくここでは相對價格が比較生産性と對比されている。つまり農業の工業にたいする比較生産性が低いにも拘らず、農産物の相對價格はそれに相應して高くなくむしろ低い、という認識が基本命題になっている、と解される。この命題が經濟の歴史的過程の現實に即していることには私ももちろん異論はない。別の機會にその實證を展開したところである²⁾。しかしこのことが直ちに低い賃率や低い労働の分配率の根據にどうしてなるか。そこに私は疑問を持たざるをえない。

篠原氏が與えたような賃金のリカードオ的モデルでは、一國の低賃金率の立證のために必要なことは農産物の價格が同時的な國際比較において他國よりも低位であることである。その國における農産物の相對價格がその比較生産性に比べていかほど低位であることが實證されても、そのことはそれだけで直接にその國における低賃金率の形成の論據となるものではない。舊開國における穀物の價格は何れかといへば新開國のそれに比して高位に

ありがちであり、この歴史的傾向に日本も例外とはなっていない。戦前からよく低米價ということが言われてきたが、穀物價格の國際的比較という視點からすれば、日本における米價や麥價は低位であるどころか、かえって高位にあったと見なければならぬ。穀物關稅が存在したのである。いまこのことに深く立ち入りえない³⁾。だから價格そのものとして考察する限り、農産物價格の低位が低賃率の基礎になっているという論理をおすことはできないとおもう。

したがって篠原氏の主張を成長分析の場で有効に生かすためには、ポテンシャルな意味づけをしなければならぬ。すなわち相對價格の動向は一般に長期的には産業別の比較生産性の變動と逆に動く筈のものであるのに、農業と工業との比較においてはそのようになっていない。だからかりに農産物の相對價格がその比較生産性の歴史的な低下に逆比例して上昇してきたとするならば、現實の狀態とその假定の狀態とを比較するかぎり農産物の相對價格は低位にある、またそういったポテンシャルな狀態との比較の場において現實の賃金率、したがって労働の分配率も低い、ということが判定されうると。しかしこのような解釋をいくら重ねても篠原氏が問題とされる早い成長率や蓄積率の原因の積極的な證據に必要なことはそこからはでて來ないのではないか。

日本經濟に即していえば農業の比較生産性が國際的に見て著しく低下しつつ全體として早い成長を示してきたという事實そのものは私もこれを重視するが、それを價格體系の特別な型として把握しようとする視點に私は賛成しえないのである。篠原氏の主張を一貫させるために必要なことは農産物の相對價格がポテンシャルにではなくて現實に低いことと、その作用のメカニズムとの論證であるとおもわれる。ソ連邦に關する言及等の中には私が前節に述べた農産物價格の趨勢と比較生産性との乖離とは別の事柄——現實的低位——に及んでいるらしくもおもえるが、もしそうであればこの2つのことを判然と區別する必要があるようにおもふ。

前節で私は長期動態的にみて相對價格そのものの特殊の型は認めにくいことを述べたが、篠原氏はその同じ事實を比較生産性との乖離という點に着目して價格體系の特殊の型と呼んでいるらしくも思える。そのように呼ぶことが悪いというのではないが、それは理論的にまぎらわしい。やはり前述した現實的低位の存在だけに限ってそれを特殊な型と呼ぶべきであろう。ここに現實的低位とはいふまでもなく價格體系の同時的な國際比較の場に

2) 前掲拙著第3章を参照。

3) 詳しくは前掲拙著第10章「食糧輸入と國內價格體系」を参照。

おける判断に基くものである。この点について最も重要な要因は生産力と乖離する生活水準の問題であり、財別にはコストの中に占める賃金比率の相違である⁴⁾。

3. 問題は低位雇用

私は篠原氏の構想の實態的部分について批判を行ったが、二部門分割の成長分析において相対価格の長期的變化を導入しようとする氏の企圖そのものに反対しているのではない。しかし問題の實態が氏のように意識されるときには、それは價格體系というよりもむしろ雇用の問題として提示される方が適切ではないかとおもうのである。問題の實態とはこうである。戦前の日本經濟のことを典型化して考えてみよう。農産物の價格が國際的にとくに低位にないのに、農業における労働の平均生産性は工業ないし非農業セクターのそれにくらべて著しく低い状態が持続され、かつ激化されさえした。農業セクターにおける雇用人口は長い間殆んど不變にたもたれ、そこでの増加人口はすべて他産業における雇用の増大によって吸収されてきた。(この形そのものは西歐における舊開國にほぼ共通な現象とみることができる。)しかも農業における労働の限界生産力は工業における労働の限界生産力よりも著しく低位にありその開差が恒常的に存在してきた。そういう意味で農業に過剰雇用が恒存し低い生産性がブリザールしていた。このことを農産物の相対價格が低位にある特殊な價格體系のためであるとするならば、特殊ならざる正常の價格體系なるものは、農業の著しく低い労働の限界生産力を工業のそれに均等せしめるだけ農産物の相対價格を上位に引きあげたものとならねばならず、それこそまさに國際的にみて特殊な型の價格體系とならざるをえないであろう。だからこの事實は過剰雇用、または生産性が不均等に低位にあるという意味における低位雇用 under-employment と見做さなければならぬ。そしてこれこそが前節で第2の点として残しておいた農村における生活水準の低位の要因となるものなのである。

この見解がいられるならば、成長分析を構造的に行う場合の焦點となる問題は、労働力の完全弾力的な産業間移動というこれまでの理論的前提を否定して、そこに新しい假説を試みることにあるといえよう。わが國でもときどき引用されているデューゼンベリーのモデル等も、この点について相対價格變動のメカニズムをフルに假定して現實的であるとはおもわれぬ⁵⁾。またシュル

ツの體系も低位雇用の問題を相対價格の問題と明確に區別していない缺點をもっている⁶⁾。

4. 批判に答える

私は2年ほど前に「資本の形成過程と農業」と題する1論を試みた⁷⁾。そこではリアルタームによる成長分析を行い、土地供給の制限の効果を後段で論ずるに當って農産物の相対價格の長期的變動の問題をとり扱ってみた。この小論については多くの人々から批判をよせられているので、何れまとめて十分な紙幅をえて答えたいとおもっているが、篠原氏の批判にたいして私が再考した点だけここに述べておきたい。

篠原氏は生産性 $\left(\frac{T}{N}\right)$ と分配率 (κ) 、相対價格 (p) 、賃金率 (w) および所得率 (θ) の間に次式を立て、それらの相互關係を整理された [p. 24 の (2.9) 式]

$$\frac{T_1}{N_1} / \frac{T_2}{N_2} = \frac{\kappa_2}{\kappa_1} \cdot \frac{p_2}{p_1} \cdot \frac{w_1}{w_2} \cdot \frac{\theta_2}{\theta_1} \dots\dots(1)$$

ここに T は物的產出量、 N は労働人口、添字の1, 2はそれぞれ工業と農業の兩セクターを示すものとする。これは定義から直接に導かれる恒等式だから氏自らことわっているように内容としては自明のことがらにすぎない。しかもこの自明のことがらを私が前述の論文で誤っていると氏は指摘している (p. 25)。私は誤っていないことをここに答えておきたい。篠原氏の指摘はこうである。前述の(1)式についていえば、左邊が不變(私の表現では均等生産性の成長経路)のとき、これに分配率不變の條件を加えれば、その體系は相対價格が不變にたもたれて進行すると私が考えたのは誤りで、 θ_2/θ_1 の問題を別とすれば $\frac{p_2}{p_1} \cdot \frac{w_1}{w_2}$ がコンスタントになることは明かだが、 p_2/p_1 がコンスタントになる保證は與えられない、というのである。

私も一度そうかと思ったのであるが、再考してみると篠原氏と私とでは分析のタームが異っていることにそれは原因していることに気づいた。篠原氏は生産性をあらわすタームとして T 、すなわち直接に物的なものを用いている。それは慣用の實質額、リアルタームではない。米何屯、布何ヤールというものである。集計もできずまた均等生産性の概念も適用しえないタームである。私の場合にはリアルタームだから理論的には不變價格システムで考えている。基準時の價格を1, 2のセクターについ

Agriculture to Industrial Development," *American Economic Review*, May, 1952.

6) 拙論;「經濟發展と農業——シュルツの近著を中心として——」(農業總合研究8卷3號所載)参照。

7) 本誌4卷1號所載(前掲拙著第1章に収録)。

4) 拙稿;「生活水準とその作用」(都留・大川編『日本經濟の分析』第5章)を参照。

5) James S. Duesenberry, "The Relation of

てそれぞれ \bar{p}_1, \bar{p}_2 とすれば、均等生産性の経路では $\frac{T_1 \bar{p}_1}{N_1} / \frac{T_2 \bar{p}_2}{N_2}$ が不変ということであり、それに分配率は $\kappa_1 = \frac{w_1 N_1}{\bar{p}_1 \theta_1 T_1}, \kappa_2 = \frac{w_2 N_2}{\bar{p}_2 \theta_2 T_2}$ だからそれが不変ということとは $\kappa_2 / \kappa_1 = \frac{w_2 N_2}{w_1 N_1} \cdot \frac{\bar{p}_1 \theta_1 T_1}{\bar{p}_2 \theta_2 T_2}$ が不変であることを意味する。いま θ_1 / θ_2 を別とすればこれは均等生産性の経路では w_2 / w_1 が不変と假定することと同じである。だから「少くともシステムの内的関係自體から相対価格を變動させる要因が起る必然性はない」といった私の規定は一應通るとみることができるであろう。篠原氏の指摘のようにとくに w_2 / w_1 の變動を別に問題としなくていいからである。

それにしても私は篠原氏の指摘された箇所では相対価格の變動がもたらす諸問題をすべて捨象して考えるように理論的システムを構成したのであって、リアルターム

分析というものはそのシステムの内部から必然的に相対価格の構造的な變動をひき起すような體系では前提に矛盾すると考えたのである。その考え方を理解してほしいとおもう。

私は篠原氏の論文について「何か新しいことを見抜く洞察」のいかんに力點をおいて批判したために、その一般論的、形式的な模型構成の面についてはまったく觸れることができなかつた。10の未知數と10の方程式で構成されるそのモデルはたしかに新しい感覺をもった示唆的な試みである。しかし、私がもっとも問題だとおもうのは、やはり2つのセクターの間の労働と資本の流動の關係をいかに見るかという點である。限界原理を勇敢になげうってしまった場の上で今後有效な展開をいかにしていくであろうか。限界原理の郷愁になお心を惹かれる私には大變なことのようにおもえる。(1954・8・2)